



# 2009年度第2四半期 決算説明会資料

2009年11月2日  
関西電力株式会社

## 資料 目次

	(Page)
<b>■2009年度 第2四半期決算の概要</b>	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
・ 経常収益・費用増減（個別）	----- 5
・ 貸借対照表の増減（個別）	----- 6
・ キャッシュ・フローの増減（連結）	----- 7
・ 2009年度 通期業績予想（連結・個別）	----- 8
・ 通期業績予想の増減説明（個別）	----- 9
<b>■2009年度 グループ事業の第2四半期決算概要</b>	
・ グループ事業の決算概要	----- 11
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 12
<b>■参考資料</b>	

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	09-2Q 累計	08-2Q 累計	増減	09-2Q 累計	08-2Q 累計	増減	09-2Q 累計	08-2Q 累計
<b>売上高</b>	12,991	13,920	△928 (△6.7%)	11,874	12,844	△970 (△7.6%)	1.09	1.08
<b>営業損益</b>	2,067	△731	+2,798 (-)	1,872	△937	+2,810 (-)	1.10	-
<b>経常損益</b>	1,958	△804	+2,762 (-)	1,770	△1,002	+2,772 (-)	1.11	-
<b>四半期純損益</b>	1,277	△524	+1,802 (-)	1,135	△658	+1,794 (-)	1.13	-

(単位:億円)	連結			個別		
	09/9末	09/3末	増減	09/9末	09/3末	増減
<b>総資産</b>	69,905	69,701	+204 (+0.3%)	62,203	62,434	△231 (△0.4%)
<b>有利子負債</b>	33,232	34,669	△1,437 (△4.1%)	29,133	30,753	△1,619 (△5.3%)
<b>自己資本比率</b>	26.0%	24.4%	+1.6%	24.7%	23.2%	+1.5%

- 最初に、今回の第2四半期決算の概要をご説明いたします。
- 2009年度第2四半期の連結決算は、売上高は減収となりましたが、経常利益・純利益は増益となりました。
- 売上高につきましては、電気事業において、販売電力量が減少し、連結売上高は、928億円減少の1兆2,991億円となりました。  
一方、営業費用につきましては、主に電気事業において、原子力利用率が大幅に向上したことや、原油をはじめとする燃料価格が、前年同期に比べ低く推移したことなどから、火力燃料費が減少し、連結営業利益は、2,798億円増加の2,067億円となりました。  
この結果、連結経常利益は、2,762億円増加の1,958億円となり、これに法人税ならびに少数株主利益などを加減した当期純利益は、1,802億円増加の1,277億円となりました。
- 連結の有利子負債残高は、1,437億円減少の3兆3,232億円、自己資本比率は1.6%改善の26.0%となりました。

### 主要データ(個別)

	09-2Q 累計		08-2Q 累計		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(93.3)	704	(100.1)	754	△51
電灯(億kWh)	(98.4)	232	(98.7)	235	△4
電力(億kWh)	(91.0)	472	(100.8)	519	△47
原子力利用率(%)		87.1		61.5	+25.6
出水率(%)		95.5		87.5	+8.0
全日本原油CIF価格(\$/b)		61.8		119.7	△57.9
為替レート(インターバンク)(円/\$)		96		106	△10
金利(長期プライムレート)(%)		2.04		2.31	△0.27

○個別決算の内容について、ご説明いたします。

○まず、個別決算の主なデータについてですが、

販売電力量につきましては、夏場の気温が前年より低く推移したことや、企業の生産活動が低い水準となったことによる産業用需要の減少により、前年同期に比べ51億kWh減少の704億kWhとなりました。

原子力利用率につきましては、前年同期に比べ、計画通り順調に稼動したことから25.6%向上の87.1%となりました。

出水率につきましては、濁水であったものの、前年同期に比べ、8.0%高い95.5%となりました。

全日本原油CIF価格につきましては、燃料価格の低下を受けて、前年同期に比べ、57.9ドル低下の1バレル当たり61.8ドルとなりました。

為替レートにつきましては、前年同期に比べ、10円円高の1ドル96円となりました。

金利につきましては、前年同期に比べ、0.27%低い2.04%となりました。

### 【対前年同期比較】

(単位: 百万kWh, %)

		第1Q累計	7月	8月	9月	第2Q累計	
特定規模需要以外	電 灯	10,920 (103.0)	3,681 (100.8)	4,632 (89.0)	3,928 (96.3)	23,161 (98.4)	
	電 力	低 圧	1,052 (98.7)	523 (98.5)	693 (83.3)	577 (91.9)	2,845 (93.1)
		その他	246 (98.7)	62 (96.7)	58 (88.5)	56 (98.4)	421 (96.8)
	計	1,298 (98.7)	585 (98.3)	751 (83.7)	633 (92.5)	3,266 (93.5)	
	電灯電力計	12,218 (102.6)	4,266 (100.5)	5,383 (88.2)	4,561 (95.8)	26,428 (97.8)	
特定規模需要	20,212 (89.7)	7,906 (92.0)	8,060 (91.1)	7,784 (92.2)	43,962 (90.8)		
合 計	32,430 (94.2)	12,172 (94.8)	13,443 (89.9)	12,345 (93.5)	70,390 (93.3)		
内 特 定 再 規 模 需 要	業務用	7,872 (100.2)	3,207 (99.1)	3,458 (94.9)	3,218 (97.0)	17,755 (98.4)	
	産業用	12,255 (83.9)	4,668 (87.7)	4,602 (88.4)	4,566 (89.1)	26,207 (86.3)	

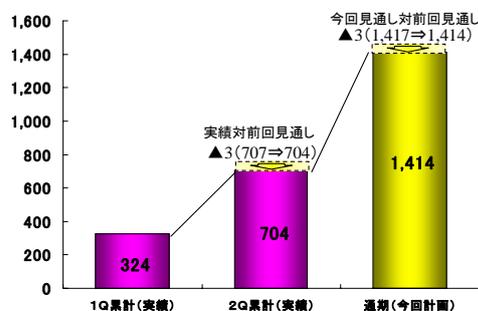
\* ( ) 内の数値は対前年比の%

#### (実績)

夏場の気温が前年より低く推移したことによる冷房需要の減少に加え、企業の生産活動が低い水準となったことを背景に、産業用需要も減少した結果、当四半期の販売電力量は704億kWhと、前年同期に比べ6.7%の減少となりました。

### 【販売電力量の実績・見通し】

(単位: 億kWh)



#### (見通し)

販売電力量の想定につきましては、上期の実績を踏まえ、前回公表の計画値の1,417億kWhを1,414億kWhに変更しました。(対前回計画3億kWh減, Δ0.2%)

下期については、前回公表の計画通り推移するものと見込んでおります。

- 販売電力量の状況についてご説明いたします。
- 当四半期の実績につきましては、前年同期に比べ、夏場の気温が低く推移したことによる冷房需要の減少に加え、企業の生産活動が低い水準となったことを背景に、産業用需要も減少した結果、704億kWhと、前年同期に比べ6.7%減少となりました。
- 通期の見通しにつきましては、第1四半期決算時の計画に比べ、3億kWh減の1,414億kWhを見込んでおります。  
これは、上期の計画差3億kWh減を反映したものであり、下期については第1四半期決算時の計画通り推移するものと見込んでおります。

(単位:億円)	09-2Q 累計	08-2Q 累計	増減	増減説明
<b>経常収益合計</b>	12,042	13,056	△1,014	
(売上高再掲)	(11,874)	(12,844)	(△970)	
電灯電力料収入	11,279	12,067	△788	販売電力量の減少による減 △810
その他	762	988	△226	他社販売 △112 附帯事業営業収益 △74
<b>経常費用合計</b>	10,271	14,058	△3,786	
人件費	1,182	1,183	-	
燃料費	1,454	4,176	△2,722	火力燃料費 △2,784 原子燃料費 +62
原子力バックエンド費用	517	648	△131	再処理等費 △182、再処理等準備費 +22 解体費 +20
修繕費	1,218	1,260	△42	原子力 △194、火力 +58
公租公課	718	758	△39	電促税 △19、固定資産税 △7
減価償却費	1,568	1,493	+75	火力 +77
購入電力料	1,772	2,488	△716	地帯間購入 △376、他社購入 △339
支払利息	253	253	-	
その他	1,585	1,794	△209	附帯事業営業費用 △163
<b>経常損益</b>	1,770	△1,002	+2,772	

- 個別決算の経常収益・経常費用の増減要因について、ご説明いたします。
- まず、経常収益につきましては、電灯電力料収入が、販売電力量の減少により788億円減少したことに加え、他社販売電力料が減少したことなどにより、1,014億円の減収の1兆2,042億円となりました。
- 一方、経常費用は3,786億円の減少となりました。
- 経常費用の主な減少要因としましては、「火力燃料費」の減少があげられます。火力燃料費は、原子力利用率の向上による火力発電量の減少や、化石燃料価格の低下、円高などにより、2,784億円の減少となりました。
- 以上の結果、経常利益は、2,772億円増益の1,770億円となりました。

### 貸借対照表の増減(個別)

(単位: 億円)	09/9末	09/3末	増減	増減説明
<b>資産</b>	62,203	62,434	△231	設備投資による増 +1,340 減価償却による減 △1,587
<b>負債</b>	46,815	47,940	△1,124	有利子負債の減 △1,619 → <b>16</b>
<b>純資産</b>	15,387	14,494	+893	四半期純利益 +1,135 配当金(2008年度末:30円/株) △273

- 個別決算の貸借対照表について、ご説明いたします。
- 資産につきましては、設備投資が1,340億円と減価償却(1,587億円)を下回る額であったことなどから、前年度末と比べ、231億円減少の6兆2,203億円となりました。
- 負債につきましては、フリー・キャッシュ・フローを充当し、有利子負債を削減(△1,619億円)した結果、前年度末に比べ、1,124億円減少の4兆6,815億円となりました。
- 純資産につきましては、配当金の支払はあったものの、四半期純利益を1,135億円計上したことなどにより、前年度末に比べ、893億円増加の1兆5,387億円となりました。

## キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	09-2Q 累計	08-2Q 累計	増減	増減説明
営業活動CF	4,238	537	3,700	火力燃料代の支払減 +3,324
投資活動CF	△2,416	△2,389	△26	
(FCF)	(1,821)	(△1,852)	(3,674)	
財務活動CF	△1,703	1,715	△3,418	有利子負債削減による減少 △3,626 (08-2Q累計:+2,186→09-2Q累計:△1,440)

- 次に、連結決算のキャッシュ・フローについて、ご説明いたします。
- 営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、火力燃料代の支払額が前年同期に比べ、3,324億円と大きく減少したことから、前年同期に比べ3,700億円収入増の4,238億円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、ほぼ前年同期並みの水準である2,416億円の支出となりました。
- 以上の結果により、創出したフリー・キャッシュ・フロー1,821億円は、配当金の支払いや、有利子負債の削減に充当いたしました。

(単位:億円)	連結			個別		
	今回予想	7月公表	増減	今回予想	7月公表	増減
売上高	26,100	26,100	(-) -	23,500	23,600	(△0.4%) △100
営業利益	2,050	2,150	(△4.7%) △100	1,600	1,700	(△5.9%) △100
経常利益	1,730	1,830	(△5.5%) △100	1,300	1,400	(△7.1%) △100
当期純利益	1,130	1,190	(△5.0%) △60	780	840	(△7.1%) △60

**<主要データ>**

	今回前提	7月公表
販売電力量(億kWh)	1,414	1,417
電灯	499	502
電力	915	915
原子力利用率(%)	78.0	80.1
出水率(%)	97.2	95.9
全日本原油CIF価格(\$/b)	66程度	58程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	95程度	100程度
金利(長期プライムレート)(%)	2.2程度	2.3程度

**<影響額>**

(単位:億円)	今回	7月公表
原子力利用率:1%	80	78
出水率:1%	13	13
全日本原油CIF価格:1\$/b	36	36
為替レート:1円/\$	39	35
金利:1%	37	44

\*上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

**【2009年度配当予想】**

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円(予想)	60円(予想)

- 2009年度通期の収支見通しについて、ご説明いたします。
- 連結・個別決算ともに、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ同額を7月公表値から下方修正しております。  
一方、売上高につきましては、連結ベースでは7月公表値を据え置くものの個別ベースでは、7月公表値から100億円を下方修正しております。  
これは、連結ベースの売上高で、MIDグループの外販売上高が増加することによる影響です。ただし、利益ベースでは、第4四半期のみを連結することとなるため、収支に対する影響は軽微であります。
- 販売電力量については、7月公表値に対し、上期で3億kWh下回った実績を踏まえ、1,414億kWhと想定しております。
- 原子力利用率については、第2四半期までは、総じて順調に稼動したものの、大飯2号機の停止影響を反映し、80.1%から78.0%へ変更しております。
- 全日本原油CIF価格については、7月から9月の価格が1バレル当たり70ドル前後で比較的安定的に推移している状況を反映しまして、10月以降の見通しを70ドル程度とし、通期では66ドル程度へと変更しております。
- その他の主要データにつきましても、上期の実績や至近の情勢を踏まえ、出水率については95.9%から97.2%へ、為替レートは1ドル100円程度から95円程度へと、各諸元の見通しをそれぞれ変更しており、これに伴い、各諸元の影響額につきましても、変更しております。
- なお、当期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当として30円実施し、また期末配当30円、年間60円の配当予想としております。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC. 通期業績予想の増減説明(個別)					9
(単位:億円)	今回予想	7月公表	増減	増減説明	2008年度実績
売上高	23,500	23,600	△100	・販売電力量の減 △50 ・電灯電力料収入の平均販売単価の減 △50	25,653
経常損益	1,300	1,400	△100	・販売電力量の減による売上高の減 △50 ・販売電力量の減による燃料費等の減 +20 ・電灯電力料収入の平均販売単価の減 △50 ・燃料価格の上昇 △130 ・原子力利用率の低下による燃料費の増 △80 ・出水率の向上による燃料費の減等 +90 ・その他費用の減 +100	△519
当期純損益	780	840	△60		△417

経常利益の変動要因(対前回)	
<p>7月公表値</p> <p>1,400億円</p> <p>▲80億円 &lt;販売電力量の減等&gt; ・売上高の減 ▲50 ・燃料費等の減 +20 ・販売単価減 ▲50</p>	<p>▲130億円 &lt;燃料価格上昇&gt;</p> <p>▲80億円 &lt;原子力利用率低下&gt; 大飯2号機停止影響を含む</p>
<p>+90億円 &lt;出水率向上等&gt;</p>	<p>+100億円 &lt;その他費用&gt;</p> <p>▲100億円</p> <p>今回公表値</p> <p>1,300億円</p>

- 次に、2009年度の個別決算の収支見通しを、7月公表値と比較し、ご説明いたします。
- 売上高については、販売電力量の減少等により、7月公表値と比べ、100億円減収の2兆3,500億円となる見通しです。
- 経常利益については、出水率の向上等の増益要因があるものの、販売電力量の減少や、燃料価格の上昇、原子力利用率の低下等により、7月公表値から100億円下方修正の1,300億円となる見通しです。
- さらに、法人税などを差し引いた当期純利益は、7月公表値から60億円下方修正の780億円となる見通しです。

# グループ事業の第2四半期 決算概要

(単位: 億円)		09-2Q 累計	対前年 同期比	増減説明
<b>グループ事業 全体 ※1</b>	外売上高	1,443	△5	
	経常利益	304	+95	
<b>総合 エネルギー ※2</b>	外売上高	304	△42	・ガス販売量の減
	経常利益	36	+55	・原料価格の低下
<b>情報通信</b>	外売上高	598	+62	・FTTH顧客の増
	経常利益	68	+16	
<b>生活アメニティ</b>	外売上高	212	+3	
	経常利益	45	△7	
<b>グループサポート 他</b>	外売上高	327	△28	・工事の受注減
	経常利益	153	+30	・持分法適用会社の増

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。  
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

- グループ事業全体の第2四半期決算の概要についてご説明いたします。
- グループ事業全体の2009年度第2四半期決算実績は、前年同期に比べ減収・増益となりました。
- 外売上高につきましては、情報通信事業でFTTH顧客の増加により増収となったものの、
  - ・総合エネルギー事業において、ガス販売量が減少したこと、
  - ・グループサポート分野において工事の受注が減少したこと、
 などから、前年同期から5億円減少の1,443億円となりました。
- 経常損益につきましては、生活アメニティ事業で減益となったものの、
  - ・総合エネルギー事業において、原料費調整契約によるガス販売価格への転嫁が進んだこと、
  - ・情報通信事業において、FTTH顧客が増加したこと、
  - ・持分法適用会社が増加したこと、
 などから、グループ事業全体として、前年同期から95億円増加の304億円の黒字となりました。

(単位: 億円)		今回予想	7月公表値からの増減	増減説明
グループ事業全体 ※1	外売上高	3,240	+140	
	経常利益	560	+30	
総合エネルギー ※2	外売上高	630	±0	
	経常利益	20	+20	・費用の減
情報通信	外売上高	1,230	±0	
	経常利益	150	±0	
生活アメニティ	外売上高	680	+200	
	経常利益	70	+10	・連結子会社の増
グループサポート他	外売上高	700	△60	
	経常利益	320	±0	・工事受注の減

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。  
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

- 続きまして、2009年度のグループ事業全体の通期収支見通しですが、7月公表の前回予想に比べて、増収・増益を見込んでおります。
- 外売上高につきましては、グループサポート事業において、工事の受注減により減収を見込むものの、連結子会社の増加を予定しており、グループ事業全体では、7月公表値から140億円増加して、3,240億円を見込んでおります。
- 経常損益につきましては、
- ・総合エネルギー事業における費用の減少、
  - ・連結子会社の増加、
- などから、7月公表値から30億円増加して、560億円の黒字を見込んでおります。

## 参考資料

## 株主還元

### <2008年度自己資本総還元率>

$$\begin{aligned}
 \text{08年度自己資本総還元率} &= \frac{\begin{array}{l} \text{08年度の配当金額} \\ =1株当たり60円 \\ (546億円) + \end{array} \begin{array}{l} \text{09年度の自己株式取得額※} \\ (170億円(予定)) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{08年度期首の連結自己資本} \quad \text{08年度期末の連結自己資本} \\ (18,405億円 + 17,003億円) / 2 \end{array}} \\
 &= \underline{4.05\%} \text{(予定)}
 \end{aligned}$$

※自己株式取得額は09年10月30日発表

### <株主還元方針>

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2007年度から2012年度の各年度における連結ベースでの自己資本総還元率※を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

$$\text{※n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本 [期首・期末平均]}}$$

## 各事業における販売状況

		2008-2Q 累計	2009-2Q 累計	2009～2011 累計(計画)
電気	全電化住宅獲得件数	52千軒	47千軒	380千軒

【参考】		09年9月末
電気	全電化住宅契約累計	724千軒

		2008-2Q 累計	2009-2Q 累計	2009(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	44万トン	37万トン	70万トン

		09年3月末	09年9月末	10年3月末(見通し)
情報通信	家庭向けサービス	90.4万件	98.0万件	105万件
	うちFTTHサービス	84.4万件	92.7万件	100万件
	企業向け通信サービス	3.0万回線	3.1万回線	3.2万回線

### 有利子負債の状況(個別)

(単位: 億円)	09年9月末	09年3月末	増減額
<b>社 債</b>	16,592	17,292	△699 (+900、△1,600)
<b>借入金</b>	12,541	12,561	△19 (+1,800、△1,819)
長期借入金	11,241	11,261	△19 (+500、△519)
短期借入金	1,300	1,300	— (+1,300、△1,300)
<b>C P</b>	—	900	△900 (+2,670、△3,570)
<b>有利子負債</b>	29,133	30,753	△1,619
<b>期末利率(%)</b>	1.68	1.67	+0.01

※( )内の、+は新規調達、△は償還、返済

CO<sub>2</sub>排出係数などの推移



2008年~2012年度の5カ年平均で使用電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量を0.282kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度まで低減します。

CO<sub>2</sub>クレジットの反映による減少分

電化社会の推進

電気自動車等の導入



2009年度から3年間で約200台、2020年度までに1,500台を導入予定。削減CO<sub>2</sub>:1,200t-CO<sub>2</sub>/年

ヒートポンプ技術の利用



舞鶴発電所(1号機 90万kW)でのバイオマス混焼



・総発電電力量の2%相当がバイオマス発電相当分  
・削減CO<sub>2</sub>:92,000t-CO<sub>2</sub>/年

系統電力の低炭素化

原子力発電所の安全・安定運転



堺港発電所・姫路第二発電所の設備更新

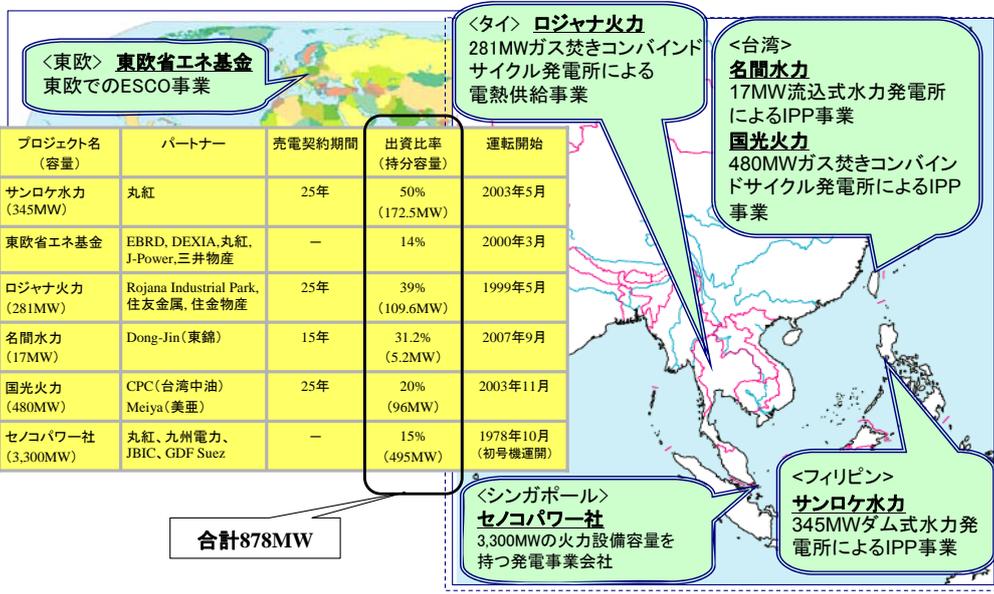


堺市臨海部のメガソーラー発電

- <堺7-3区カソーラー>
  - ・2011年度運転開始(10,000kW)
  - ・削減CO<sub>2</sub>:3,700t-CO<sub>2</sub>/年
- <堺コンビナート>
  - ・シャープ及び関電グループで実施
  - ・2010年度運転開始(最大18,000kW)(当初9,000kW)
  - ・削減CO<sub>2</sub>:6,000t-CO<sub>2</sub>/年
- 淡路島風力発電事業
  - ・2011.2運転開始
  - ・24,000kW(2,000kW×12基)
  - ・削減CO<sub>2</sub>:14,000t-CO<sub>2</sub>/年

	姫路第二		堺港		舞鶴2号機
	現状	設備更新後	現状	設備更新後	新設
発電所出力	255万kW (20~60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	200万kW (25万kW×8)	200万kW (40万kW×5)	90万kW
使用燃料	LNG		LNG		石炭
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	約41%	約58%	約45%
CO2排出原単位	0.470kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.327kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.51kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.36kg- CO <sub>2</sub> /kWh	—
運転開始	#1:1963/10 ~ #6:1973/11	#1:2013/10 ~ #6:2015/10	#1:1964/12 ~ #8:1971/2	#1:2009/04 #2:2009/07 #3:2009/10 #4:2010/07 #5:2010/10	2010/8
備考	熱効率が40%程度向上することにより、燃料費、CO2排出量ともに30%程度削減。				CO2クレジット取得を考慮しても経済性有。

安定的な収益源として、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、電力インフラ整備への貢献を目的に、海外事業を積極的に展開。



## 決算関係データ集(1)

<連結>

連結決算	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009予想	2008-2Q累計	2009-2Q累計
<b>P/L関係</b>										
売上高	億円	25,401	26,134	25,790	25,963	26,893	27,895	26,100	13,920	12,991
営業利益	億円	3,494	3,869	3,271	2,716	1,871	310	2,050	▲ 731	2,067
経常利益	億円	1,873	2,978	2,475	2,316	1,524	▲ 125	1,730	▲ 804	1,958
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	107	1,485	-	-	241	-	-	-	-
当期純利益	億円	901	697	1,610	1,479	852	▲ 87	1,130	▲ 524	1,277
<b>B/S関係</b>										
総資産	億円	71,508	68,578	68,564	68,272	67,896	69,701	-	68,987	69,905
純資産	億円	16,372	16,466	17,859	18,773	18,457	17,067	-	17,362	18,234
有利子負債残高	億円	38,836	34,898	33,239	32,072	31,664	34,669	-	33,856	33,232
自己資本比率	%	22.9	24.0	26.0	27.4	27.1	24.4	-	25.1	26.0
<b>設備投資額</b>										
設備投資額	億円	3,215	2,737	2,686	2,974	3,539	5,108	5,100程度	2,167	1,927
* 2009予想は、内部取引消去前。										
<b>財務指標</b>										
1株当たり当期純利益	円	94.77	73.83	172.84	159.69	92.39	▲ 9.65	124.15	▲ 57.54	140.35
ROA(総資産事業利益率)	%	4.0	5.4	4.6	4.3	3.1	0.6	-	-	-
営業CF	億円	8,083	6,912	5,288	5,417	4,117	2,812	-	537	4,238
FCF	億円	4,997	4,339	2,352	2,348	957	▲ 2,291	-	▲ 1,852	1,821
<b>株主還元指標</b>										
配当金額	億円	473	470	557	555	553	546	-	-	-
自己株式取得額	億円	0	96	320	0	199	190	170(予定)	-	-
総還元額(※)	億円	570	790	557	755	744	716(予定)	-	-	-
自己資本総還元率	%	3.6	4.8	3.2	4.1	4.0	4.0(予定)	-	-	-
(※)当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額										
<b>従業員数</b>										
従業員数	人	33,935	33,276	30,674	29,805	30,040	30,490	-	30,632	31,121

## 決算関係データ集(2)

&lt;個別&gt;

個別決算	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009予想	2008-2Q累計	2009-2Q累計
<b>P/L関係</b>										
売上高	億円	23,752	24,481	24,035	23,968	24,785	25,653	23,500	12,844	11,874
営業利益	億円	3,294	3,660	2,948	2,282	1,455	▲ 134	1,600	▲ 937	1,872
経常利益	億円	1,888	2,740	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,300	▲ 1,002	1,770
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	905	-	-	241	-	-	-	-
当期純利益	億円	1,184	1,101	1,435	1,176	554	▲ 417	780	▲ 658	1,135
1株当たり当期純利益	円	124.97	116.91	154.14	126.97	60.05	▲ 45.83	85.67	▲ 72.20	124.68
<b>B/S関係</b>										
総資産	億円	65,408	62,946	62,688	61,889	61,350	62,434	-	62,355	62,203
純資産	億円	14,334	14,861	15,995	16,564	16,023	14,494	-	14,802	15,387
有利子負債残高	億円	35,892	31,647	29,758	28,465	28,133	30,753	-	30,238	29,133
自己資本比率	%	21.9	23.6	25.5	26.8	26.1	23.2	-	23.7	24.7
期末平均利率	%	2.18	1.86	1.83	1.82	1.78	1.67	-	1.69	1.68
期中平均利率(DA, 繰上返済除き)	%	2.17	2.00	1.84	1.81	1.78	1.69	-	1.71	1.67
<b>主要データ</b>										
全日本原油CIF価格	\$/b	29.4	38.8	55.8	63.5	78.7	90.5	66程度	119.7	61.8
為替レート[インターバンク]	円/\$	113	107	113	117	114	101	95程度	106	96
原子力利用率	%	89.1	70.2	75.4	77.0	75.0	72.4	78.0	61.5	87.1
出水率	%	113.4	114.6	88.5	101.1	87.0	90.1	97.2	87.5	95.5
金利[長期プライムレート]	%	1.58	1.69	1.70	2.39	2.30	2.31	2.2程度	2.31	2.04
<b>収支変動影響額</b>										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	25	33	34	38	60	50	36	33	16
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	14	27	32	36	57	76	39	48	16
原子力利用率(1%)	億円	37	39	48	58	75	88	80	51	41
出水率(1%)	億円	6	7	8	10	12	15	13	10	8
金利[長期プライムレート](1%)	億円	50	40	40	37	37	58	37	20	13
<b>従業員数</b>										
従業員数	人	21,031	20,640	20,408	20,292	20,184	20,177	-	20,340	20,398

## 決算関係データ集(3)

【個別】設備投資額(億円)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009予想	2010予想	2008-2Q累計	2009-2Q累計
電源	1,016	414	289	819	935	1,345	1,462	1,840	503	530
送電	236	237	235	278	343	470	463	459	178	167
変電	145	144	160	206	263	327	402	471	128	175
配電	306	282	285	308	327	280	328	334	133	125
その他	187	170	146	135	226	354	492	399	121	92
計	1,890	1,247	1,115	1,746	2,094	2,776	3,147	3,503	1,063	1,089
原子燃料	601	731	652	442	566	642	592	738	369	247
電気事業計	2,491	1,978	1,767	2,188	2,660	3,418	3,739	4,241	1,432	1,336
附帯事業	60	57	39	49	28	18	9	26	7	4
総計	2,551	2,035	1,806	2,237	2,688	3,436	3,748	4,267	1,439	1,340

販売電力量(億kWh)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009予想	2008-2Q累計	2009-2Q累計
電灯									
従量A	350	361	363	350	355	339	333	165	158
その他	97	107	124	133	147	153	165	70	74
計	447	468	487	484	502	492	499	235	232
電力									
業務用	262	200	-	-	-	-	-	-	-
低圧	68	71	65	60	60	56	55	31	28
高圧A	114	115	-	-	-	-	-	-	-
高圧B	92	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	14	11	11	10	9	9	4	4
計	550	400	76	70	70	65	64	35	33
電灯電力計	997	868	563	554	572	557	563	270	264
特定規模需要	406	581	908	919	932	901	851	484	440
合計	1,402	1,449	1,471	1,473	1,504	1,459	1,414	754	704

\*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

\*2 2004までは500kW以上、2005以降では50kW以上が特定規模需要。

## 決算関係データ集(4)

( )内は構成比%

発電電力構成(億kWh)	2003	2004	2005	2006	2007	2008
水力	206( 14)	196( 13)	156( 10)	169( 11)	137( 9)	136( 9)
火力						
石油・その他	29( 2)	88( 6)	94( 6)	107( 7)	173( 11)	159( 10)
LNG	214( 15)	269( 18)	252( 17)	274( 18)	327( 21)	321( 21)
石炭	188( 13)	280( 19)	308( 20)	279( 18)	283( 18)	281( 18)
計	431( 30)	636( 43)	655( 43)	660( 43)	783( 49)	761( 49)
原子力	807( 56)	641( 43)	691( 46)	694( 45)	665( 42)	635( 41)
新エネ等	8( 1)	9( 1)	10( 1)	11( 1)	11( 1)	11( 1)
合計	1,453(100)	1,482(100)	1,512(100)	1,534(100)	1,596(100)	1,543(100)

- \*1 発電電力量には他社受電分を含む。  
\*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

( )内は構成比%

年度末電源構成(万kW)	2003	2004	2005	2006	2007	2008
水力	890( 22)	891( 21)	891( 21)	891( 22)	891( 22)	891( 23)
火力						
石油・その他	941( 24)	954( 23)	954( 23)	864( 21)	864( 22)	864( 22)
LNG	841( 21)	841( 20)	841( 20)	841( 21)	791( 20)	741( 19)
石炭	272( 7)	428( 10)	456( 11)	427( 11)	425( 11)	426( 11)
計	2,054( 52)	2,224( 54)	2,251( 54)	2,133( 53)	2,081( 52)	2,031( 51)
原子力	1,033( 26)	1,033( 25)	1,033( 25)	1,033( 25)	1,033( 26)	1,033( 26)
合計	3,977(100)	4,148(100)	4,175(100)	4,057(100)	4,005(100)	3,955(100)

- \*1 年度末設備には他社受電分を含む。  
\*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 松田、清水、古川

電話番号：06-7501-0315

050-7104-1818 (松田)

050-7104-1812 (清水)

050-7104-9229 (古川)

F A X：06-6447-7174

e-mail：matsuda.yoshikazu@b2.\*\*\*\*\*.co.jp (松田)

shimizu.keisuke@e2.\*\*\*\*\*.co.jp (清水)

furukawa.yoshiaki@e5.\*\*\*\*\*.co.jp (古川)

「\*\*\*\*\*」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。